

智捷科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第二季
(股票代碼 8176)

公司地址：新竹科學園區新竹市新安路八號五樓
電 話：(03)577-7364

智捷科技股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	(一) 公司沿革與業務範圍	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 40
	(七) 關係人交易	40
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大承諾事項及或有事項	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失：無。	41	
(十一)	重大之期後事項：	41	
(十二)	其他	41 ~ 49	
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 51	
(十四)	營運部門資訊	51	



資誠

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001436 號

智捷科技股份有限公司 公鑒：

前言

智捷科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「智捷集團」)民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達智捷集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

江采燕

江采燕



會計師

謝智政

謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 1 0 年 8 月 1 0 日



智捷科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 135,310	17	\$ 121,413	15	\$ 171,583	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—	六(二)						
	流動		-	-	83	-	135	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(四)及八	79,553	10	43,490	5	6,790	1
1140	合約資產—流動	六(二十)	5,264	1	1,262	-	5,911	-
1150	應收票據淨額	六(五)	5,248	1	5,788	1	3,861	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	44,446	5	58,663	7	53,823	6
1200	其他應收款		171	-	2,592	-	5,927	1
1220	本期所得稅資產		91	-	6,346	1	6,322	1
130X	存貨	六(六)	151,622	19	132,965	16	184,050	20
1410	預付款項		23,469	3	24,632	3	27,584	3
11XX	流動資產合計		<u>445,174</u>	<u>56</u>	<u>397,234</u>	<u>48</u>	<u>465,986</u>	<u>51</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—	六(二)						
	非流動		127	-	130	-	121	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金	六(三)						
	融資產—非流動		1,900	-	1,900	-	1,900	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(四)及八	7,302	1	38,030	5	62,927	7
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	179,591	22	195,726	24	201,574	22
1755	使用權資產	六(九)	53,661	7	55,133	7	54,138	6
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	62,841	8	67,158	8	67,490	7
1780	無形資產	六(十二)	2,422	-	3,318	-	4,135	-
1840	遞延所得稅資產		41,865	5	61,385	8	60,540	7
1920	存出保證金		4,473	1	2,604	-	578	-
15XX	非流動資產合計		<u>354,182</u>	<u>44</u>	<u>425,384</u>	<u>52</u>	<u>453,403</u>	<u>49</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 799,356</u>	<u>100</u>	<u>\$ 822,618</u>	<u>100</u>	<u>\$ 919,389</u>	<u>100</u>

(續次頁)



智捷科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十三)	\$ 127,729	16	\$ 80,261	10	\$ 77,634	8
2130	合約負債—流動	六(二十)	7,783	1	2,002	-	27,329	3
2150	應付票據		-	-	-	-	148	-
2170	應付帳款		60,819	8	50,952	6	81,102	9
2200	其他應付款	六(十四)	28,672	3	40,896	5	47,290	5
2230	本期所得稅負債		-	-	91	-	108	-
2280	租賃負債—流動		559	-	554	-	549	-
2300	其他流動負債		630	-	1,245	-	720	-
21XX	流動負債合計		<u>226,192</u>	<u>28</u>	<u>176,001</u>	<u>21</u>	<u>234,880</u>	<u>25</u>
非流動負債								
2580	租賃負債—非流動		12,169	2	12,450	1	12,728	2
2600	其他非流動負債	六(十五)	12,025	1	12,468	2	11,347	1
25XX	非流動負債合計		<u>24,194</u>	<u>3</u>	<u>24,918</u>	<u>3</u>	<u>24,075</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計		<u>250,386</u>	<u>31</u>	<u>200,919</u>	<u>24</u>	<u>258,955</u>	<u>28</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	725,000	91	725,000	88	725,000	79
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	2,577	-	2,577	-	2,223	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	14,909	2	14,909	2	14,909	2
3320	特別盈餘公積		37,884	5	37,884	5	37,884	4
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(151,601)	(19)	(86,233)	(11)	(42,233)	(4)
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	(38,225)	(5)	(33,239)	(4)	(46,958)	(5)
3500	庫藏股票	六(十六)	(35,901)	(4)	(35,901)	(4)	(33,678)	(4)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>554,643</u>	<u>70</u>	<u>624,997</u>	<u>76</u>	<u>657,147</u>	<u>72</u>
36XX	非控制權益	四(三)	(5,673)	(1)	(3,298)	-	(3,287)	-
3XXX	權益總計		<u>548,970</u>	<u>69</u>	<u>621,699</u>	<u>76</u>	<u>660,434</u>	<u>72</u>
重大或有負債及未認列合約								
重大期後事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 799,356</u>	<u>100</u>	<u>\$ 822,618</u>	<u>100</u>	<u>\$ 919,389</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：凡恩科技股份有限公司
代表人：謝金生

經理人：吳佳芳

會計主管：牙璽鈞




 智捷科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	110年4月1日 至6月30日		109年4月1日 至6月30日		110年1月1日 至6月30日		109年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 79,509	100	\$ 103,571	100	\$ 153,892	100	\$ 179,652	100
5000 營業成本	六(六)	(66,512)	(84)	(78,025)	(75)	(103,647)	(67)	(138,052)	(77)
5900 營業毛利		12,997	16	25,546	25	50,245	33	41,600	23
營業費用	六(二十五) (二十六)								
6100 推銷費用		(8,888)	(11)	(9,262)	(9)	(25,707)	(17)	(20,929)	(12)
6200 管理費用		(17,538)	(22)	(22,161)	(21)	(32,288)	(21)	(41,982)	(23)
6300 研究發展費用		(18,355)	(23)	(19,228)	(19)	(35,995)	(23)	(41,965)	(23)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	14	-	(8,775)	(8)	-	-	(17,443)	(10)
6000 營業費用合計		(44,767)	(56)	(59,426)	(57)	(93,990)	(61)	(122,319)	(68)
6500 其他收益及費損淨額	六(十) (十一)	(63)	-	489	-	(138)	-	391	1
6900 營業損失		(31,833)	(40)	(33,391)	(32)	(43,883)	(28)	(80,328)	(44)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	174	-	461	1	370	-	1,473	1
7010 其他收入	六(二十二)	4,944	6	11,613	11	5,407	4	13,437	7
7020 其他利益及損失	六(二十三)	(2,350)	(3)	(154)	-	(1,146)	(1)	1,106	1
7050 財務成本	六(二十四)	(1,684)	(2)	(1,775)	(2)	(2,859)	(2)	(3,446)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		1,084	1	10,145	10	1,772	1	12,570	7
7900 稅前淨損		(30,749)	(39)	(23,246)	(22)	(42,111)	(27)	(67,758)	(37)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	(2,044)	(2)	1,308	1	(25,748)	(17)	7,379	4
8200 本期淨損		(\$ 32,793)	(41)	(\$ 21,938)	(21)	(\$ 67,859)	(44)	(\$ 60,379)	(33)
其他綜合利益(淨損)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 3,242)	(4)	(\$ 5,696)	(5)	(\$ 6,117)	(4)	(\$ 10,929)	(6)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十九) (二十七)	661	1	1,256	1	1,247	1	2,269	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 2,581)	(3)	(\$ 4,440)	(4)	(\$ 4,870)	(3)	(\$ 8,660)	(5)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 35,374)	(44)	(\$ 26,378)	(25)	(\$ 72,729)	(47)	(\$ 69,039)	(38)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 31,611)	(40)	(\$ 13,655)	(13)	(\$ 65,368)	(42)	(\$ 43,866)	(24)
8620 非控制權益		(\$ 1,182)	(1)	(\$ 8,283)	(8)	(\$ 2,491)	(2)	(\$ 16,513)	(9)
綜合利益(損失)總額歸屬於									
8710 母公司業主		(\$ 34,255)	(43)	(\$ 18,678)	(18)	(\$ 70,354)	(45)	(\$ 52,940)	(29)
8720 非控制權益		(\$ 1,119)	(1)	(\$ 7,700)	(7)	(\$ 2,375)	(2)	(\$ 16,099)	(9)
基本每股虧損									
9750 歸屬母公司業主之本期淨損	六(二十八)	(\$ 0.46)		(\$ 0.20)		(\$ 0.95)		(\$ 0.63)	
稀釋每股虧損									
9850 歸屬母公司業主之本期淨損	六(二十八)	(\$ 0.46)		(\$ 0.20)		(\$ 0.95)		(\$ 0.63)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：凡恩科技股份有限公司
代表人：謝金生

經理人：吳佳芳

會計主管：牙璽鈞



智捷科技 股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國110年及109年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未做其他查核)

單位：新台幣千元

歸 屬 於 母 公 司 盈 餘 之 主 權 益

國外營運機構
財務報表換算

之兌換差額

未分配盈餘(待彌
虧損)

庫藏股

股票總

計

非控制權益

總額

附註

普通

股本

積法

定盈餘

公積

特別

盈餘

積

未分配

盈餘(待

彌虧損)

國外

營運

機構

財務

報表

換算

之

兌換

差額

庫

藏

股

票

總

額

計

非

控

制

權

益

總

額

109年1月1日至6月30日

1月1日	\$ 725,000	\$ 2,221	\$ 13,463	\$ 24,936	\$ 26,782	(\$ 37,884)	(\$ 31,853)	\$ 722,665	\$ 14,747	\$ 737,412
本期淨損	-	-	-	-	(43,866)	-	-	(43,866)	(16,513)	(60,379)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(9,074)	-	(9,074)	414	(8,660)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(43,866)	(9,074)	-	(52,940)	(16,099)	(69,039)
108年盈餘指標及分配	-	-	1,446	-	(1,446)	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	12,948	(12,948)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(10,755)	-	-	(10,755)	-	(10,755)
普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	(1,825)	(1,825)	(1,859)	(3,684)
庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	2	(2)
對子公司所有權變動	-	2	-	-	-	-	-	-	6,500	6,500
非控制權益投資子公司股款	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月30日	\$ 725,000	\$ 2,223	\$ 14,909	\$ 37,884	(\$ 42,233)	(\$ 46,958)	(\$ 33,678)	\$ 657,147	\$ 3,287	\$ 660,434

110年1月1日至6月30日

1月1日	\$ 725,000	\$ 2,577	\$ 14,909	\$ 37,884	(\$ 86,233)	(\$ 33,239)	(\$ 35,901)	\$ 624,997	(\$ 3,298)	\$ 621,699
本期淨損	-	-	-	-	(65,368)	-	-	(65,368)	(2,491)	(67,859)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(4,986)	-	(4,986)	116	(4,870)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(65,368)	(4,986)	-	(70,354)	(2,375)	(72,729)
6月30日	\$ 725,000	\$ 2,577	\$ 14,909	\$ 37,884	(\$ 151,601)	(\$ 38,225)	(\$ 35,901)	\$ 554,643	(\$ 5,673)	\$ 548,970



董事長：凡恩科技股份有限公司



代表人：謝金生



經理人：吳佳芳



會計主管：牙豐鈞

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。


 智捷科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 42,111)	(\$ 67,758)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(八)(九)		
各項攤提	(十一)(二十五)	18,418	19,973
預期信用減損損失	(二十五)	870	401
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨利益	十二(二)	-	17,443
利息費用	六(九)(二十四)	2,859	3,446
利息收入	六(二十一)	(370)	(1,473)
處分投資利益	六(二十三)	-	(192)
固定資產轉列費用數	六(八)	269	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		375	237
合約資產		(4,085)	(5,992)
應收票據		452	(1,665)
應收帳款		12,640	66,050
其他應收款		1,639	(2,429)
存貨		(20,287)	(659)
預付款項		1,087	9,684
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		5,822	(8,436)
應付票據		-	148
應付帳款		10,782	23,273
其他應付款		(11,574)	(16,941)
其他流動負債		(601)	(510)
其他非流動負債		(425)	(5,399)
營運產生之現金(流出)流入		(24,529)	28,826
本期收取利息		830	1,154
本期支付利息		(2,849)	(3,159)
本期退還所得稅		1,203	1,287
營業活動之淨現金(流出)流入		(25,345)	28,108

(續次頁)


 智捷科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	<u>附註</u>	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少		(\$ 5,719)	\$ 7,233
取得不動產、廠房及設備	六(八)	(582)	(1,306)
取得無形資產	六(十二)	-	(397)
存出保證金(增加)減少		(1,885)	367
處分子公司價款	六(二十九)	-	32
投資活動之淨現金(流出)流入		<u>(8,186)</u>	<u>5,929</u>
籌資活動之現金流量			
短期借款增加數	六(三十一)	130,250	69,059
短期借款減少數	六(三十一)	(81,458)	(152,224)
租賃本金償還	六(三十一)	(276)	(271)
買回庫藏股	六(二十九)	-	(3,684)
非控制權益投入數	六(三十)	-	6,500
存入保證金減少	六(三十一)	-	(238)
籌資活動之淨現金流入(流出)		<u>48,516</u>	<u>(80,858)</u>
匯率變動對現金及約當現金之影響		(1,088)	(3,541)
本期現金及約當現金增加(減少)數		13,897	(50,362)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	<u>121,413</u>	<u>221,945</u>
期末現金及約當現金餘額	六(一)	<u>\$ 135,310</u>	<u>\$ 171,583</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：凡恩科技股份有限公司
 代表人：謝金生



經理人：吳佳芳



會計主管：牙璽鈞



智捷科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國110年及109年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

智捷科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為從事無線通訊系統之軟硬體研發設計、製造、銷售及系統整合等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國110年8月10日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會 決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 109 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 109 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 109 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
智捷科技(股)公司	Z-Wireless International Limited	一般投資業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	智微亞香港有限公司	一般貿易業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	鑫匯智投資有限公司	一般投資業務	48.81	48.81	48.81	註1
智捷科技(股)公司	Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	通訊電子產品之買賣及銷售業務	-	-	-	註3
智捷科技(股)公司	Z-COM TECHNOLOGY LIMITED	一般投資業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	捷訊智能集成股份有限公司	一般貿易業務	100	-	-	註5
Z-COM TECHNOLOGY LIMITED	南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售及房屋租賃	47.34	47.34	47.34	註2
南京智達康無線通信科技股份有限公司	南京市智達康通信職業培訓學校	網路通訊技術培訓	-	100	100	註4
Z-Wireless International Limited	南京智威科技有限公司	通訊設備及數據機之研發、製造與銷售	100	100	100	
南京智威科技有限公司	南京智微亞通信科技有限公司	通訊設備及網絡設備之研發及銷售	100	100	100	
南京智威科技有限公司	南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售及房屋租賃	2.7	2.7	2.7	註2
智微亞香港有限公司	江西智微亞科技有限公司	通訊電子產品之生產及銷售業務	100	100	100	

註 1：鑫匯智投資有限公司於民國 109 年 6 月 3 日現金增資，本集團因未依持股比例認購而增加 0.05% 股權，持股比例自 48.76% 增加至 48.81%，為單一持股最大股東；且鑫匯智投資有限公司之其他股東成員為智捷科技股份有限公司之主要管理階層，對鑫匯智投資有限

公司具實質控制力，故依規定自取得控制之日起將其列入合併財務報表編製個體。

註 2：綜合持股比例超過 50%。

註 3：本公司於民國 109 年 6 月 1 日處分 Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED 8% 股權予第三者，並於 109 年第二季認列處分投資利益 \$192 (帳列其他利益及損失)，另剩餘之 43% 股權轉予子公司鑫匯智投資有限公司，視為投資架構重組，並改列採權益法之長期投資。

註 4：南京智達康無線通信科技股份有限公司於民國 109 年 8 月 24 日董事會決議清算子公司南京市智達康通信職業培訓學校，且已於民國 110 年 1 月取得南京市玄武區民政局註銷核准函。

註 5：係民國 110 年度第二季新增之子公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為 (\$5,673)、(\$3,298) 及 \$3,287，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		110年6月30日		109年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
南京智達康 無線通信科 技股份有限 公司	中國大陸	(\$ 8,439)	49.96%	(\$ 6,205)	49.96%	

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		109年6月30日		
		金額	持股百分比	
南京智達康 無線通信科 技股份有限 公司	中國大陸	(\$ 1,820)	49.96%	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動資產	\$ 19,412	\$ 3,805	\$ 11,592
非流動資產	87,886	93,743	94,248
流動負債	(123,071)	(108,830)	(108,394)
非流動負債	(1,119)	(1,136)	(1,088)
淨資產總額	(\$ 16,892)	(\$ 12,418)	(\$ 3,642)

綜合損益表

	南京智達康無線通信科技股份有限公司	
	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
收入	\$ 1,211	\$ 1,243
稅前淨損	(2,160)	(9,236)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(2,160)	(9,236)
本期淨損	(2,160)	(9,236)
其他綜合損益(稅後淨額)	127	(65)
本期綜合損益總額	(\$ 2,033)	(\$ 9,301)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 1,016)	(\$ 4,647)

	南京智達康無線通信科技股份有限公司	
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
收入	\$ 1,399	\$ 2,418
稅前淨損	(4,705)	(18,269)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(4,705)	(18,269)
本期淨損	(4,705)	(18,269)
其他綜合損益(稅後淨額)	232	(151)
本期綜合損益總額	(\$ 4,473)	(\$ 18,420)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 2,235)	(\$ 9,203)

現金流量表

	南京智達康無線通信科技股份有限公司	
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 9,443	(\$ 14,661)
投資活動之淨現金流出	-	-
籌資活動之淨現金流入	6,951	14,277
匯率變動對現金及約當現金 之影響	(119)	(81)
本期現金及約當現金增加(減少)數	16,275	(465)
期初現金及約當現金餘額	419	1,360
期末現金及約當現金餘額	\$ 16,694	\$ 895

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 500	\$ 1,304	\$ 1,432
支票存款及活期存款	131,245	116,512	166,730
定期存款	3,565	3,597	3,421
合計	\$ 135,310	\$ 121,413	\$ 171,583

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日本集團將三個月以上之定期存款及提供做為質押擔保之現金及約當現金表列在「按攤銷後成本衡量之金融資產」，請詳附註六(四)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

資 產 項 目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
衍生工具	\$ -	\$ 83	\$ 135
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 41	\$ 41	\$ 41
評價調整	86	89	80
	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 121</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
權益工具	(\$ 22)	\$ 21
衍生工具	584	372
合計	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 393</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
權益工具	(\$ 3)	\$ 3
衍生工具	291	372
合計	<u>\$ 288</u>	<u>\$ 375</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融工具之交易及合約資訊說明如下：

110年6月30日：無。

	109年12月31日	
非避險之衍生金融工具	合約金額(名日本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯	USD 800	109. 12. 4~110. 1. 29
	109年6月30日	
非避險之衍生金融工具	合約金額(名日本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯	USD 1,300	109. 6. 1~109. 8. 3

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售遠期合約，係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
非流動項目：				
權益工具				
非上市、上櫃、興櫃股票		\$ 1,900	\$ 1,900	\$ 1,900
評價調整		-	-	-
合計		<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 1,900</u>

本集團選擇將屬策略性投資之辰一軌道科技股份有限公司分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國110年6月30日、109年12月31日及109年6月30日之公允價值皆為\$1,900。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項	目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動項目：				
三個月以上之定期存款		\$ 23,750	\$ 17,858	\$ 6,790
定期存款-供質押擔保使用		<u>55,803</u>	<u>25,632</u>	<u>-</u>
合計		<u>\$ 79,553</u>	<u>\$ 43,490</u>	<u>\$ 6,790</u>

非流動項目：

銀行存款-供質押擔保使用		\$ -	\$ -	\$ 87
定期存款-供質押擔保使用		<u>7,302</u>	<u>38,030</u>	<u>62,840</u>
合計		<u>\$ 7,302</u>	<u>\$ 38,030</u>	<u>\$ 62,927</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 97</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 146</u>	<u>\$ 297</u>

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 應收票據及帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據	\$ 5,248	\$ 5,788	\$ 3,861
應收帳款	\$ 63,231	\$ 78,443	\$ 78,101
減：備抵損失	(18,785)	(19,780)	(24,278)
	\$ 44,446	\$ 58,663	\$ 53,823

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	110年6月30日		109年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 34,892	\$ 5,248	\$ 46,519	\$ 5,788
1-90天	2,090	-	6,776	-
91-180天	410	-	712	-
181-360天	2,434	-	2,357	-
360天以上	23,405	-	22,079	-
	\$ 63,231	\$ 5,248	\$ 78,443	\$ 5,788

	109年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 35,526	\$ 3,861
1-90天	2,589	-
91-180天	1,994	-
181-360天	3,183	-
360天以上	34,809	-
	\$ 78,101	\$ 3,861

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日、109 年 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日之應收款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$194,139。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$5,248、\$5,788 及\$3,861；最能代表本集團應收帳款於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$44,446、\$58,663 及\$53,823。
- 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	110年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 119,945	(\$ 23,866)	\$ 96,079
在製品	40,026	(12,462)	27,564
製成品	56,336	(28,357)	27,979
合計	<u>\$ 216,307</u>	<u>(\$ 64,685)</u>	<u>\$ 151,622</u>

	109年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 103,095	(\$ 22,831)	\$ 80,264
在製品	40,355	(8,640)	31,715
製成品	55,511	(34,525)	20,986
合計	<u>\$ 198,961</u>	<u>(\$ 65,996)</u>	<u>\$ 132,965</u>

	109年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 103,272	(\$ 24,822)	\$ 78,450
在製品	65,313	(23,879)	41,434
製成品	98,687	(34,521)	64,166
合計	<u>\$ 267,272</u>	<u>(\$ 83,222)</u>	<u>\$ 184,050</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 64,403	\$ 73,672
存貨報廢及跌價損失(註)	2,109	4,353
其他	52	1,559
	<u>\$ 66,564</u>	<u>\$ 79,584</u>

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 104,359	\$ 127,684
存貨(回升利益)報廢及跌價損失(註)	(712)	10,368
其他	53	1,695
	<u>\$ 103,700</u>	<u>\$ 139,747</u>

註：民國110年1月1日至6月30日本集團積極去化已提列跌價損失準備之存貨，導致存貨跌價損失成本減少。

(七)採用權益法之投資

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	\$ -	\$ -	\$ -

1. 本集團主要關聯企業之經營結果及其總資產和負債之份額如下：

	<u>110年6月30日</u>		<u>109年12月31日</u>		持股 比例
	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>資產</u>	<u>負債</u>	
Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	\$ 9,696	\$ 35,983	\$ 20,798	\$ 42,567	43%

	<u>109年6月30日</u>		持股 比例
	<u>資產</u>	<u>負債</u>	
Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	\$ 33,092	\$ 36,870	43%

	<u>110年1月1日至6月30日</u>		<u>110年4月1日至6月30日</u>	
	<u>收入</u>	<u>損益</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>
Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	\$ 1,022	(\$ 5,011)	\$ 1,022	(\$ 1,855)

	<u>109年6月1日至6月30日</u>	
	<u>收入</u>	<u>損益</u>
Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	\$ 113	(\$ 2,518)

2. 本集團民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採權益法之關聯企業之損失分別為\$0、\$172、\$0 及\$172。
3. 本公司於民國 109 年 6 月 1 日處分子公司 Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED 8%股權予非控制權益，致集團對該公司喪失控制，惟集團對該公司仍具重大影響力，故將其轉列為「採用權益法之投資」，本集團對其之損失份額認列至該關聯企業之權益至零為止，不認列進一步之損失。有關除列子公司說明請詳附註六(二十九)之說明。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>其他</u>	<u>待驗設備</u>	<u>合計</u>
110年1月1日							
成本	\$ 252,343	\$ 156,919	\$ 3,279	\$ 7,134	\$ 35,616	\$ 1,523	\$ 456,814
累計折舊	(109,355)	(122,367)	(2,419)	(4,163)	(22,784)	-	(261,088)
合計	<u>\$ 142,988</u>	<u>\$ 34,552</u>	<u>\$ 860</u>	<u>\$ 2,971</u>	<u>\$ 12,832</u>	<u>\$ 1,523</u>	<u>\$ 195,726</u>
110年							
1月1日	\$ 142,988	\$ 34,552	\$ 860	\$ 2,971	\$ 12,832	\$ 1,523	\$ 195,726
增添	-	82	121	-	28	351	582
移轉	-	1,243	-	-	-	(1,512)	(269)
折舊費用	(5,502)	(7,233)	(175)	(308)	(1,079)	-	(14,297)
淨兌換差額	(1,477)	(467)	(13)	(23)	(160)	(11)	(2,151)
6月30日	<u>\$ 136,009</u>	<u>\$ 28,177</u>	<u>\$ 793</u>	<u>\$ 2,640</u>	<u>\$ 11,621</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 179,591</u>
110年6月30日							
成本	\$ 249,550	\$ 156,428	\$ 3,352	\$ 7,054	\$ 35,170	\$ 351	\$ 451,905
累計折舊	(113,541)	(128,251)	(2,559)	(4,414)	(23,549)	-	(272,314)
合計	<u>\$ 136,009</u>	<u>\$ 28,177</u>	<u>\$ 793</u>	<u>\$ 2,640</u>	<u>\$ 11,621</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 179,591</u>

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	待驗設備	合計
109年1月1日							
成本	\$ 241,857	\$ 159,756	\$ 3,156	\$ 7,175	\$ 33,684	\$ 7,436	\$ 453,064
累計折舊	(96,768)	(111,061)	(2,083)	(4,437)	(18,410)	-	(232,759)
合計	<u>\$ 145,089</u>	<u>\$ 48,695</u>	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 2,738</u>	<u>\$ 15,274</u>	<u>\$ 7,436</u>	<u>\$ 220,305</u>
109年							
1月1日	\$ 145,089	\$ 48,695	\$ 1,073	\$ 2,738	\$ 15,274	\$ 7,436	\$ 220,305
增添	-	-	48	-	1,258	-	1,306
移轉	7,220	-	-	-	-	(7,220)	-
折舊費用	(5,588)	(7,452)	(224)	(374)	(2,299)	-	(15,937)
除列子公司轉出	-	-	(54)	-	-	-	(54)
淨兌換差額	(2,602)	(928)	(27)	(67)	(320)	(102)	(4,046)
6月30日	<u>\$ 144,119</u>	<u>\$ 40,315</u>	<u>\$ 816</u>	<u>\$ 2,297</u>	<u>\$ 13,913</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 201,574</u>
109年6月30日							
成本	\$ 244,499	\$ 156,640	\$ 2,989	\$ 7,000	\$ 34,166	\$ 114	\$ 445,408
累計折舊	(100,380)	(116,325)	(2,173)	(4,703)	(20,253)	-	(243,834)
合計	<u>\$ 144,119</u>	<u>\$ 40,315</u>	<u>\$ 816</u>	<u>\$ 2,297</u>	<u>\$ 13,913</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 201,574</u>

1. 本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無利息資本化情事。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本集團之子公司-南京智達康無線通信科技股份有限公司於民國 109 年底接獲法院凍結不動產及於民國 110 年度解除凍結，請詳附註九(一)之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產係土地，租賃合約之期間介於 12 年到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 52,906	\$ 54,360	\$ 53,392
車位	755	773	746
	<u>\$ 53,661</u>	<u>\$ 55,133</u>	<u>\$ 54,138</u>

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 406	\$ 399
車位	3	5
	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 404</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 813	\$ 803
車位	6	6
	<u>\$ 819</u>	<u>\$ 809</u>

3. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無使用權資產增添之情形。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 61</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 128</u>
屬低價值資產租賃之費用	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 33</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 123</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 275</u>	<u>\$ 280</u>
屬低價值資產租賃之費用	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 52</u>

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$705 及 \$726。

6. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

7. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產係建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作為合約明定以外之用途。

2. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約認列分別為 \$1,581、\$2,085、\$3,164 及 \$3,619 之租金收入(帳列其他收益及費損淨額)，內中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
109年	\$ -	\$ -	\$ 3,034
110年	3,104	6,113	6,069
111年	6,208	6,113	6,069
112年	<u>2,587</u>	<u>2,547</u>	<u>2,529</u>
合計	<u>\$ 11,899</u>	<u>\$ 14,773</u>	<u>\$ 17,701</u>

(十一) 投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>
110年1月1日	
成本	\$ 172,908
累計折舊及減損	(<u>105,750</u>)
合計	<u>\$ 67,158</u>
<u>110年</u>	
1月1日	\$ 67,158
折舊費用	(<u>3,302</u>)
淨兌換差額	(<u>1,015</u>)
6月30日	<u>\$ 62,841</u>
110年6月30日	
成本	\$ 170,222
累計折舊及減損	(<u>107,381</u>)
	<u>\$ 62,841</u>

房屋及建築

109年1月1日		
成本	\$	170,064
累計折舊及減損	(97,467)
合計	\$	<u>72,597</u>
<u>109年</u>		
1月1日	\$	72,597
折舊費用	(3,227)
淨兌換差額	(1,880)
6月30日	\$	<u>67,490</u>
109年6月30日		
成本	\$	165,560
累計折舊及減損	(98,070)
	\$	<u>67,490</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用(帳列其他收益及費損)：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ <u>1,581</u>	\$ <u>2,085</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	(\$ <u>1,644</u>)	(\$ <u>1,596</u>)
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ <u>3,164</u>	\$ <u>3,619</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	(\$ <u>3,302</u>)	(\$ <u>3,228</u>)

2. 本集團持有投資性不動產於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之公允價值皆為人民幣 46,021 仟元，係依獨立評價專家之評估結果，該評價是採用收益法評估，其主要假設如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
收益資本化率	7%	7%	7%

3. 本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資性不動產無利息資本化情事。

4. 本集團未有將投資性不動產提供擔保之情形。

5. 本集團之子公司-南京智達康無線通信科技股份有限公司於民國 109 年底接獲法院凍結不動產及於民國 110 年度解除凍結，請詳附註九(一)之說明。

(十二) 無形資產

	110年		
	電腦軟體	其他	合計
1月1日			
成本	\$ 40,672	\$ 2,260	\$ 42,932
累計攤銷	(38,911)	(703)	(39,614)
合計	<u>\$ 1,761</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 3,318</u>
1月1日	\$ 1,761	\$ 1,557	\$ 3,318
攤銷費用	(191)	(679)	(870)
淨兌換差額	(26)	-	(26)
6月30日	<u>\$ 1,544</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 2,422</u>
6月30日			
成本	\$ 40,069	\$ 2,260	\$ 42,329
累計攤銷	(38,525)	(1,382)	(39,907)
合計	<u>\$ 1,544</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 2,422</u>
	109年		
	電腦軟體	其他	合計
1月1日			
成本	\$ 39,805	\$ 2,088	\$ 41,893
累計攤銷	(37,701)	-	(37,701)
合計	<u>\$ 2,104</u>	<u>\$ 2,088</u>	<u>\$ 4,192</u>
1月1日	\$ 2,104	\$ 2,088	\$ 4,192
增添	225	172	397
攤銷費用	(401)	-	(401)
淨兌換差額	(53)	-	(53)
6月30日	<u>\$ 1,875</u>	<u>\$ 2,260</u>	<u>\$ 4,135</u>
6月30日			
成本	\$ 39,024	\$ 2,260	\$ 41,284
累計攤銷	(37,149)	-	(37,149)
合計	<u>\$ 1,875</u>	<u>\$ 2,260</u>	<u>\$ 4,135</u>
	<u>110年4月1日至6月30日</u>		<u>109年4月1日至6月30日</u>
營業成本	\$	5	\$ 4
推銷費用		169	-
管理費用		74	84
研究發展費用		-	88
	<u>\$</u>	<u>248</u>	<u>\$ 176</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 10	\$ 9
推銷費用	700	-
管理費用	160	169
研究發展費用	-	223
	<u>\$ 870</u>	<u>\$ 401</u>

本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無形資產均無利息資本化情事。

(十三) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 81,409	1.14%~5.60%	無
擔保銀行借款	20,252	5.60%	詳附註八
其他非金融機構借款	26,068	3.00%	註
	<u>\$ 127,729</u>		

註：此係業務洽談中對象，該款項以3%計息。

<u>借款性質</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 57,501	1.25%~5.90%	無
擔保銀行借款	22,760	5.60%	詳附註八
	<u>\$ 80,261</u>		

<u>借款性質</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 54,583	1.25%~5.90%	無
擔保銀行借款	23,051	5.90%	詳附註八
	<u>\$ 77,634</u>		

本集團未動用之借款額度：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
短期週轉金	\$ 201,723	\$ 320,902	\$ 459,418
進出口融資額度	211,312	250,059	269,222
	<u>\$ 413,035</u>	<u>\$ 570,961</u>	<u>\$ 728,640</u>

(十四) 其他應付款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付薪資	\$ 10,661	\$ 17,775	\$ 9,768
應付員工及董事酬勞	-	885	3,125
應付股利	-	-	10,755
其他	18,011	22,236	23,642
	<u>\$ 28,672</u>	<u>\$ 40,896</u>	<u>\$ 47,290</u>

(十五) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 大陸地區子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,331、\$901、\$3,113 及 \$2,190。
4. 本公司另提列委任經理人退休金準備，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列退休金成本分別為 \$497、\$503、\$1,006 及 \$1,045，截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日，屬委任經理人之退休金準備負債(表列其他非流動負債)分別為 \$10,704、\$11,106 及 \$10,028。

(十六) 股本

1. 民國 110 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為 \$725,000，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位: 仟股		
	110年		
	已發行股數	庫藏股數	流通在外股數
1月1日/6月30日	<u>72,500</u>	(<u>3,407</u>)	<u>69,093</u>

	109年		
	已發行股數	庫藏股數	流通在外股數
1月1日	72,500	(2,915)	69,585
子公司購買母公司股票之股數	-	(233)	(233)
6月30日	<u>72,500</u>	<u>(3,148)</u>	<u>69,352</u>

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量

持有股份之公司名稱	收回原因	110年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	799	\$ 8,460
子公司-鑫匯智投資有限公司	經營策略考量	2,608	27,441
			<u>\$ 35,901</u>

持有股份之公司名稱	收回原因	109年12月31日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	799	\$ 8,460
子公司-鑫匯智投資有限公司	經營策略考量	2,608	27,441
			<u>\$ 35,901</u>

持有股份之公司名稱	收回原因	109年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	799	\$ 8,460
子公司-鑫匯智投資有限公司	經營策略考量	2,349	25,218
			<u>\$ 33,678</u>

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法(舊法)規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司於民國 107 年 11 月 8 日董事會決議通過買回本公司股份轉讓予員工案。依據證券交易法第 28 條之 2 第 1 項第 1 款及金融監督管理委員會證券期貨局發布之「上市上櫃公司買回本公司股份辦法」等相關規定辦理。本公司本次預計買回 1,500 仟股，預定買回之價格區間為新台幣 8 元至 11 元之間，惟公司股價低於此區價格下限時，仍將繼續執行買回，擬買回之總金額上限為新台幣 16,500 仟元。截至實際買回期間民國 107 年 11 月 12 日至 108 年 1 月 8 日

止，共買回 799 仟股，平均買回價格為新台幣 10.59 元，買回股數總金額為 \$8,460。

- (6) 本公司持股比率未達 50% 但具實質控制力之子公司 - 鑫匯智投資有限公司因經營策略而持有本公司股票，轉列庫藏股成本係按各期間鑫匯智投資有限公司持有本公司之股票帳面價值，並依本公司持股比率計算。截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日鑫匯智投資有限公司持有本公司股票分別為 5,344 仟股、5,344 仟股及 4,812 仟股，每股平均帳面價值分別為新台幣 10.52 元、10.52 元及 10.72 元，每股公允價值分別為新台幣 8.95 元、10.65 元及 8.80 元。子公司持有母公司之股份於未轉讓前股份無表決權。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	庫藏股票交易	認列對 子公司所有	
		權益變動數	合計
110年1月1日/110年6月30日	\$ 2,553	\$ 24	\$ 2,577
		認列對 子公司所有	
	庫藏股票交易	權益變動數	合計
109年1月1日	\$ 2,199	\$ 22	\$ 2,221
與非控制權益交易	-	2	2
109年6月30日	\$ 2,199	\$ 24	\$ 2,223

(十八) 保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，除依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或法定盈公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用本章程有關股東會決議之規定。

2. 本公司股利政策如下：須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股東股利就累積可分配盈餘提撥，其中應不低於當年度可分配盈餘之百分之五十，現金股利之分派比例不低於總股利之百分之十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函將累積換算影響數於轉換日轉入保留盈餘部分提列相同數額之特別盈餘公積 \$21,047，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. (1) 本公司於民國 110 年 3 月 9 日經董事會決議通過虧損撥補案，已於民國 110 年 7 月 26 日提請股東會承認。
(2) 本公司於民國 109 年 5 月 29 日股東會報告，對民國 108 年度之盈餘分派每普通股現金股利 0.15 元，股利總計 \$10,755。

(十九) 其他權益項目

	110年	109年
	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額
1月1日	(\$ 33,239)	(\$ 37,884)
評價轉出至損益-子公司 外幣換算差異數	-	529
- 集團	(6,233)	(11,872)
- 集團之稅額	1,247	2,269
6月30日	(\$ 38,225)	(\$ 46,958)

(二十) 營業收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 79,509	\$ 103,571
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 153,892	\$ 179,652

1. 客戶合約收入之細分

收入可細分為下列主要產品線：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
外部客戶-合約收入：		
Commodity	\$ 57,823	\$ 56,066
Industrial	8,116	23,768
5G & IoT	<u>13,570</u>	<u>23,737</u>
	<u>\$ 79,509</u>	<u>\$ 103,571</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
外部客戶-合約收入：		
Commodity	\$ 66,106	\$ 87,247
Industrial	18,321	55,815
5G & IoT	<u>69,465</u>	<u>36,590</u>
	<u>\$ 153,892</u>	<u>\$ 179,652</u>

2. 合約資產及合約負債

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>109年1月1日</u>
合約資產	\$ 5,264	\$ 1,262	\$ 5,911	\$ -
	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>109年1月1日</u>
合約負債	\$ 7,783	\$ 2,002	\$ 27,329	\$ 36,101

期初合約負債本期認列收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
客戶合約	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5,163</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
客戶合約	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 33,998</u>

(二十一) 利息收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 92	\$ 363
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	82	97
其他利息收入	<u>-</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 461</u>

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 224	\$ 1,175
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	146	297
其他利息收入	-	1
	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 1,473</u>

(二十二) 其他收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
補貼收入(註)	\$ 2,174	\$ 11,145
其他收入—其他	2,770	468
	<u>\$ 4,944</u>	<u>\$ 11,613</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
補貼收入(註)	\$ 2,438	\$ 12,648
其他收入—其他	2,969	789
	<u>\$ 5,407</u>	<u>\$ 13,437</u>

註：補助收入主係九江經濟技術開發區經貿發展資金補助收入、2019年省高新技術企業培育資金，以及經濟部辦理製造業及其技術服務業受嚴重特殊傳染性肺炎影響之艱困事業薪資及營運資金補貼。

(二十三) 其他利益及損失

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
處分投資利益	\$ -	\$ 192
外幣兌換損失	(2,839)	(708)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產(負債)淨利益	563	393
什項支出	(74)	(31)
	<u>(\$ 2,350)</u>	<u>(\$ 154)</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
處分投資利益	\$ -	\$ 192
外幣兌換(損失)利益	(1,357)	570
透過損益按公允價值衡量之金 融資產(負債)淨利益	289	375
什項支出	(78)	(31)
	<u>(\$ 1,146)</u>	<u>\$ 1,106</u>

(二十四) 財務成本

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 1,625	\$ 1,714
租賃負債之利息費用	59	61
	<u>\$ 1,684</u>	<u>\$ 1,775</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 2,741	\$ 3,323
租賃負債之利息費用	118	123
	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 3,446</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 31,967	\$ 32,469
折舊費用	8,816	9,834
無形資產攤銷費用	248	176
合計	<u>\$ 41,031</u>	<u>\$ 42,479</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 63,822	\$ 69,777
折舊費用	18,418	19,973
無形資產攤銷費用	870	401
合計	<u>\$ 83,110</u>	<u>\$ 90,151</u>

(二十六) 員工福利費用

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 27,827	\$ 28,786
勞健保費用	1,551	1,665
退休金費用	1,828	1,157
其他用人費用	761	861
	<u>\$ 31,967</u>	<u>\$ 32,469</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 54,363	\$ 59,998
勞健保費用	3,858	4,020
退休金費用	4,119	3,235
其他用人費用	1,482	2,524
	<u>\$ 63,822</u>	<u>\$ 69,777</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 10%~15%，董事酬勞不高於 3%。

2.(1)本公司民國110年及109年1月1日至6月30日員工酬勞及董事酬勞估列金額皆為\$0。

(2)民國110年3月9日董事會決議，因本公司民國109年度無獲利，依規定不提列分派員工酬勞及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1)所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅		
(高)低估	<u>6,237</u>	<u>(5,399)</u>
當期所得稅總額	<u>6,237</u>	<u>(5,399)</u>
遞延所得稅：		
課稅損失之所得稅影響	(8,113)	(27,581)
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>3,920</u>	<u>31,672</u>
遞延所得稅總額	<u>(4,193)</u>	<u>4,091</u>
所得稅(利益)費用	<u>\$ 2,044</u>	<u>(\$ 1,308)</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅		
(高)低估	<u>29,325</u>	<u>(5,399)</u>
當期所得稅總額	<u>29,325</u>	<u>(5,399)</u>
遞延所得稅：		
課稅損失之所得稅影響	(8,113)	(31,081)
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>4,536</u>	<u>29,101</u>
遞延所得稅總額	<u>(3,577)</u>	<u>(1,980)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 25,748</u>	<u>(\$ 7,379)</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅費用(利益)金額：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 661)	(\$ 1,256)

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 1,247)	(\$ 2,269)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十八) 每股虧損

	<u>110年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 31,611)	\$ 69,093	(\$ 0.46)
	<u>109年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 13,655)	69,382	(\$ 0.20)
	<u>110年1月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 65,368)	\$ 69,093	(\$ 0.95)
	<u>109年1月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 43,866)	\$ 69,469	(\$ 0.63)

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之籌資活動：

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
買回庫藏股	\$ -	\$ 3,684
加：期初其他應付款	-	-
本期支付現金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,684</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
宣告發放現金股利	\$ -	\$ 10,755
減：表列其他應付款	-	(10,755)
本期支付現金	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團於民國 109 年 6 月 1 日出售子公司 Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED 8% 股權，致本集團喪失對該子公司之控制，自該日起 Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED 不再列入本集團合併報表。本集團因而認列 \$192 之利益(帳列其他利益及損失)。該交易收取之對價及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

	109年6月1日
收取對價	
現金	<u>\$ 32</u>
子公司資產及負債帳面金額	
現金	103
應收帳款淨額	30,158
存貨	3,147
其他應收款	1,860
不動產、廠房及設備	54
應付帳款	(35,771)
其他應付款	(1,551)
淨資產總額	<u>(\$ 2,000)</u>
出售予第三者之持股比例	8%
處分日帳面價值	<u>(\$ 160)</u>

(三十) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之鑫匯智投資有限公司於民國 109 年 6 月 3 日現金增資，因未依持股比例認購而增加 0.05% 股權。民國 109 年度鑫匯智投資有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	109年度
非控制權益投入現金	\$ 6,500
非控制權益帳面金額增加	(6,498)
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	<u>\$ 2</u>

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	存入保證金	租賃負債	來自籌資活動之 負債總額
110年1月1日	\$ 80,261	\$ 1,136	\$ 13,004	\$ 94,401
現金流量之變動	48,792	-	(276)	48,516
租賃負債利息費用	-	-	118	118
租賃負債利息支付數	-	-	(118)	(118)
匯率變動之影響	(1,324)	(17)	-	(1,341)
110年6月30日	\$ 127,729	\$ 1,119	\$ 12,728	\$ 141,576

	短期借款	存入保證金	租賃負債	應付股利	來自籌資活動之 負債總額
109年1月1日	\$ 163,122	\$ 1,359	\$ 13,548	\$ -	\$ 178,029
現金流量之變動	(83,165)	(238)	(271)	-	(83,674)
租賃負債利息費用	-	-	123	-	123
租賃負債利息支付數	-	-	(123)	-	(123)
匯率變動之影響	(2,323)	(33)	-	-	(2,356)
宣告發放現金股利	-	-	-	10,755	10,755
109年6月30日	\$ 77,634	\$ 1,088	\$ 13,277	\$ 10,755	\$ 102,754

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
全體董事、總經理及副總經理	本公司主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

無。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 2,229	\$ 2,138
退職後福利	513	519
總計	\$ 2,742	\$ 2,657
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 4,981	\$ 5,385
退職後福利	1,038	1,085
總計	\$ 6,019	\$ 6,470

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動)	\$ 25,074	\$ 25,632	\$ -	履約保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動)	30,729	-	-	短期借款
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	6,441	6,441	1,141	履約保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	861	862	862	科管局租約保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	-	30,727	34,170	短期借款
銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	-	-	87	保函保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	-	-	26,667	履約保證金
土地使用權(帳列使用權資產)	-	41,513	40,218	短期借款
房屋及建築	-	61,824	61,219	短期借款
	<u>\$ 63,105</u>	<u>\$ 166,999</u>	<u>\$ 164,364</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項：

本集團之子公司-南京智達康無線通信科技股份有限公司，於民國 109 年底接獲民事起訴狀及民事裁定書凍結其持有之不動產，起因為股權轉讓糾紛，此案於民國 110 年 3 月開庭，一審判決為南京智達康勝訴，全案原告未再上訴，此案已終結，本集團之子公司-南京智達康無線通信科技股份有限公司之不動產已獲解凍。

(二)承諾事項：

無。

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：

請詳六(十八)說明。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 127	\$ 213	\$ 256
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具之投資	1,900	1,900	1,900
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	135,310	121,413	171,583
按攤銷後成本衡量之金融資產	86,855	81,520	69,717
應收票據	5,248	5,788	3,861
應收帳款	44,446	58,663	53,823
其他應收款	171	2,592	5,927
存出保證金	4,473	2,604	578
	<u>\$ 278,530</u>	<u>\$ 274,693</u>	<u>\$ 307,645</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 127,729	\$ 80,261	\$ 77,634
應付票據	-	-	148
應付帳款	60,819	50,952	81,102
其他應付款	28,672	40,896	47,290
存入保證金	1,119	1,136	1,088
	<u>\$ 218,339</u>	<u>\$ 173,245</u>	<u>\$ 207,262</u>
租賃負債	<u>\$ 12,728</u>	<u>\$ 13,004</u>	<u>\$ 13,277</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內營運單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內財務部採用各幣別資金需求及外幣資產及負債淨部位進行自然避險，或採用遠期外匯合約進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,325	27.860	\$ 64,775
美金：人民幣	2,957	6.466	82,382
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,766	27.860	77,061
美金：人民幣	695	6.466	19,363
109年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,879	28.480	\$ 81,994
人民幣：新台幣	325	4.377	1,423
美金：人民幣	4,197	6.507	119,531
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,883	28.480	110,588
美金：人民幣	608	6.507	17,316

109年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,161	29.630	\$ 93,660
人民幣：新台幣	582	4.191	2,439
美金：人民幣	2,011	7.070	59,586
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,738	29.630	51,497
美金：人民幣	909	7.070	26,934

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國110年及109年4月1日至6月30日暨110年及109年1月1日至6月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$2,839)、(\$708)、(\$1,357)及\$570。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

110年1月1日至6月30日

	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 648	\$ -
美金：人民幣	1%	824	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	771	-
美金：人民幣	1%	194	-

109年1月1日至6月30日

	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 937	\$ -
人民幣：新台幣	1%	24	-
美金：人民幣	1%	596	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	515	-
美金：人民幣	1%	269	-

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自借款。本集團藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險，以確保採用最符合成本效益之避險策略，故利率風險對本集團無重大影響。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險。本集團制定授信政策，集團內各營運個體須對個別客戶進行管理及信用風險分析，包括評估客戶之財務狀況、過往交易紀錄等可能影響客戶付款能力之因素，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自存放於銀行與金融機構之存款、對顧客之應收帳款。本集團僅與信用評等良好之銀行及金融機構往來，故不預期將因此承受信用風險。
- B. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- C. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並針對個別已發生違約之應收帳款個別估計預期信用損失。
- D. 本集團採用簡化作法以損失率法及準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依前述評估後，本期應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年	109年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 19,780	\$ 19,654
減損損失提列	-	17,443
因無法收回而沖銷之款項	(887)	-
除列子公司轉出	-	(12,145)
匯率影響數	(108)	(674)
6月30日	<u>\$ 18,785</u>	<u>\$ 24,278</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團內各營運個體監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，將投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

110年6月30日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
<u>非衍生金融負債：</u>					
短期借款	\$ 129,909	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 129,909
應付帳款	60,819	-	-	-	60,819
其他應付款	28,672	-	-	-	28,672
租賃負債	788	788	2,365	11,166	15,107
存入保證金	-	-	1,119	-	1,119
109年12月31日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
<u>非衍生金融負債：</u>					
短期借款	\$ 83,416	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 83,416
應付帳款	50,952	-	-	-	50,952
其他應付款	40,896	-	-	-	40,896
租賃負債	788	788	2,365	11,560	15,501
存入保證金	-	-	1,136	-	1,136
109年6月30日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
<u>非衍生金融負債：</u>					
短期借款	\$ 79,111	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 79,111
應付票據	148	-	-	-	148
應付帳款	81,102	-	-	-	81,102
其他應付款	47,290	-	-	-	47,290
租賃負債	788	788	2,365	11,954	15,895
存入保證金	-	-	1,088	-	1,088

(4) 新型冠狀病毒肺炎對本公司營運影響

本公司評估雖新冠肺炎疫情影响本集團進貨策略，以及造成部份客戶消費性產品需求遞延、舊產品進入停產階段，新舊產品轉換期遭遇疫情影响，目前尚無法大量出貨，惟前述情形暫未對本集團繼續經營能力、資產減損及籌資風險產生重大影響，將持續追蹤疫情發展以即時調整因應。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十一)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

110年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 127	\$ -	\$ -	\$ 127
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,900	1,900
	<u>\$ 127</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 2,027</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
109年12月31日				
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 130	\$ -	\$ -	\$ 130
衍生工具	-	83	-	83
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,900	1,900
	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 2,113</u>

109年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 121	\$ -	\$ -	\$ 121
衍生工具	-	135	-	135
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,900	1,900
	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 2,156</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

5. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	110年		109年	
	非衍生權益工具		非衍生權益工具	
1月1日	\$	1,900	\$	1,900
評價調整		-		-
6月30日	<u>\$</u>	<u>1,900</u>	<u>\$</u>	<u>1,900</u>

7. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 1,900	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數或本淨比乘數	7.53	乘數愈高，公允價值愈高；

	109年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 1,900	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數或本淨比乘數	8.20	乘數愈高，公允價值愈高；

	109年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 1,900	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數或本淨比乘數	8.20	乘數愈高，公允價值愈高；

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：請詳六(二)說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司):請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 轉投資大陸地區限額：請詳附表六。
3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 進貨

本公司對大陸被投資公司

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>	
	<u>金額</u>	<u>佔本公司 進貨淨額 百分比</u>
江西智微亞科技有限公司	<u>\$ 70,006</u>	<u>92</u>

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司直接向大陸被投資公司進貨係依一般進貨價格；民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日付款條件為月結 90 天付款。

(2) 應付帳款

本公司對大陸被投資公司

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>110年6月30日</u>	
	<u>金額</u>	<u>佔本公司 應付帳款 百分比</u>
江西智微亞科技有限公司	<u>\$ 64,223</u>	<u>98</u>

(3) 票據背書、保證及提供擔保品情形：

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>備註</u>
南京智達康無線通信科技股份有限公司	<u>\$ 79,420</u>	註

註：以財產為擔保品，請詳附註八。

(4) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項

本公司對大陸被投資公司－其他

<u>項 目</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
其他應付款	<u>\$ -</u>
雜項費用	<u>\$ 732</u>

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表八。

十四、營運部門資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為一應報導部門。營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計彙總說明相同，營運部門係以繼續營業部門稅前損益衡量。本公司及子公司之部門損益、資產與負債等部門資訊與主要財務報告資訊一致。

智捷科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
1	江西智微亞科技有限 公司	南京智達康無線通信科技股份有限 公司	其他應收款	是	\$ 15,642	\$ 15,512	\$ 15,512	4.05	2	\$ -	營運周轉	\$ -	無	-	\$ 34,205	\$ 136,823	
1	江西智微亞科技有限 公司	南京智達康無線通信科技股份有限 公司	其他應收款	是	17,536	-	-	4.05	2	-	營運周轉	-	無	-	34,205	136,823	註4
1	南京智威科技有限公 司	南京智微亞通信科技有限公司	其他應收款	是	4,384	4,309	4,309	4.35	2	-	營運周轉	-	無	-	12,449	12,449	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1)有業務往來者

(2)有短期融通資金之必要者。

註3：依本公司資金貸與他人作業辦法規定：對個別對象資金貸與之限額計算與公司有業務往來者以本公司最近一年度業務往來之金額為限、與公司有短期融通資金之必要者以本公司最近一期財務報告股東權益百分之五為限，資金貸與總額以本公司最近一期財務報告股東權益百分之四十為限。

依江西智微亞科技有限公司資金貸與他人作業辦法規定：

(一)資金貸與總額以不得超過江西智微亞科技有限公司最近期財務報表淨值之40%。

(二)江西智微亞對個別資金貸與限額訂定如下：

- 1.有短期資金融通必要者，個別資金貸與限額不得超過江西智微亞最近期財務報告股東權益百分之十。
- 2.與江西智微亞有業務往來的公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方進貨或銷貨金額孰高者。
- 3.與江西智微亞之最終母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，貸放總額不得超過江西智微亞之最終母公司最近期財務報告股東權益之百分之四十，對個體對象限額不得超過本公司之最終母公司最近其財務報表淨值之10%。

依南京智威科技有限公司資金貸與他人作業辦法規定：

(一)對個別對象資金貸與之限額計算與公司有業務往來者以南京智威科技有限公司最近一年度業務往來之金額為限、與公司有短期融通資金之必要者以不得超過智威科技有限公司之最終母公司最近期財務報表淨值之5%，但以不超過總額為限；

(二)資金貸與總額以不得超過智威科技有限公司最近期財務報表淨值之40%或其最終母公司最近期財務報表淨值之5%孰低者。

註4：已於民國110年4月到期並回收其他應收款項。

智捷科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國110年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業		期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬子公司對 母公司背書 保證(註4)	屬對大陸地 區背書保證 (註4)	備註
		關係 (註2)	公司名稱	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額									
0	智捷科技股份有限 公司	南京智達康無線通 信科技股份有限公 司	3	\$ 110,928	\$ 24,112	\$ 23,700	\$ 20,252	\$ 30,500	4.27	\$ 277,321	Y	N	Y	
0	智捷科技股份有限 公司	南京智達康無線通 信科技股份有限公 司	3	110,928	57,070	55,720	54,724	-	10.05	277,321	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司為他人背書保證作業程序規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近一期股東權益百分之二十為限，背書保證總額以本公司最近一期股東權益百分之五十為限。

註4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

智捷科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國110年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值（註1）	
鑫匯智投資有限公司	股票、智捷科技股份有限公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,344	\$ 47,826	7.37	\$ 47,826	註1、2
鑫匯智投資有限公司	股票、漢唐集成股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1	127	-	127	註1
鑫匯智投資有限公司	股票、辰一軌道科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	190	1,900	16.38	1,900	

註1：上市櫃股票以資產負債表日公開市場之收盤為公平價值。

註2：鑫匯智投資有限公司持有本公司之股票以庫藏股票會計處理準則規定處理。

智捷科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國110年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	智捷科技(股)公司	江西智微亞科技有限公司	1	銷貨成本	\$ 70,006	註4	45.49
0	智捷科技(股)公司	江西智微亞科技有限公司	1	應付帳款	64,223	註4	8.03
2	南京智達康無線通信科技股份有限公司	江西智微亞科技有限公司	3	其他應付款	15,669	-	1.96

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：進貨係依一般進貨價格及條件辦理，付款條件為貨到後90天付款。

智捷科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國110年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
智捷科技股份有限公司	Z-COM TECHNOLOGY, LTD.	開曼群島	一般投資業務	\$ 153,979	\$ 153,979	9,830,000	100	\$ 3,405	(\$ 2,353)	(\$ 2,353)	
智捷科技股份有限公司	Z-WIRELESS INTERNATIONAL, LTD.	英屬維京群島	一般投資業務	96,316	96,316	30,000	100	31,123	(2,382)	(2,382)	
智捷科技股份有限公司	智微亞香港有限公司	香港	一般貿易業務	336,342	336,342	11,000,000	100	342,059	(20,059)	(20,059)	
智捷科技股份有限公司	鑫匯智投資有限公司	台灣	一般投資業務	28,802	28,802	不適用	48.81	2,638	(275)	(134)	
鑫匯智投資有限公司	Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	印度	通信電子產品之買賣及銷售業務	172	172	不適用	43	-	(5,011)	-	註1
智捷科技股份有限公司	捷訊智能集成股份有限公司	台灣	一般貿易業務	10,000	-	1,000,000	100	9,995	(5)	(5)	

註1：子公司-鑫匯智投資有限公司持有之採用權益法之投資，對其之損失份額認列至該關聯企業之權益至零為止，不認列進一步之損失。

智捷科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國110年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	\$ 278,490	2、3	\$ 153,979	\$ -	\$ -	\$ 153,979	(\$ 4,705)	50.04	(\$ 2,354)	(\$ 9,821)	\$ -	註3
南京智威科技有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	96,316	2	96,316	-	-	96,316	(2,381)	100	(2,382)	31,091	-	註4
南京智微亞通信科技有限公司	通訊設備及網路設備之研發及銷售	21,364	3	-	-	-	-	(919)	100	(919)	5,007	-	
江西智微亞科技有限公司	通訊電子產品之生產及銷售業務	336,342	2	336,342	-	-	336,342	(20,059)	100	(20,059)	342,061	-	註5
南京市智達康通信職業培訓學校	網路通訊技術培訓	1,955	3	-	-	-	-	(4)	100	(4)	-	-	註6

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告。

註3：透過Z-COM TECHNOLOGY, LTD. 及南京智威科技有限公司所共同投資。

註4：透過Z-WIRELESS INTERNATIONAL, LTD. 所投資。

註5：透過智微亞香港有限公司所投資。

註6：南京智達康無線通信科技股份有限公司於民國109年8月24日董事會決議清算子公司南京市智達康通信職業培訓學校，且已於民國110年1月取得南京市玄武區民政局註銷核准函。

公司名稱	本期期末累計自	依經濟部投審會	規定赴大陸地區
	台灣匯出赴大陸地區投資金額		
智捷科技股份有限公司	\$ 586,637	\$ 539,426	\$ 332,785

智捷科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年1月1日至6月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
鑫匯智投資股份有限公司	5,343,714	7.37%

說明：若公司係向集保公司申請取得本表資訊者，得於本表附註說明以下事項：

- (1) 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- (2) 上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。